

認 定 こ ど も 園 指 導 監 査 資 料
(幼保連携型認定こども園)

施 設 名			
施設長名		利用定員 (1号)	人
		利用定員 (2.3号)	人
所 在 地			
電話番号		F A X 番号	
設置主体		HPアドレス	
設置認可	年 月 日	事業開始	年 月 日

【資料作成にあたっての留意事項】

1. 特に指定のない限り、指導監査直近月初の状況を記載してください。
2. 記載事項が欄に収まらない場合等は、様式を適宜追加、加工してください。

1 認定こども園の概要

認定こども園の概要
認定こども園運営の指針
認定こども園の当面している問題
情報提供についての方針
その他特記事項

2 土地、建物、設備の状況

(1) 土地の状況

① 自己所有地

面 積(㎡)	用 途
	園舎 ・ 駐車場 ・ 倉庫 ・ その他 ()
	園舎 ・ 駐車場 ・ 倉庫 ・ その他 ()

【注】こども園関係用地について記載のこと。

② 借 地

面 積(㎡)	所有者	利用権設定	契約期間	借地料(千円)	用 途
		賃借権・地上権	年 月 ～ 年 月	月・年	
		賃借権・地上権	年 月 ～ 年 月	月・年	

【注】こども園関係用地について記載のこと。

(2) 建物の状況

用 途	構 造 等	面 積(㎡)
園 舎	耐火・準耐火・その他	
	() 造 階建	
その他 ()	耐火・準耐火・その他	
	() 造 階建	
その他 ()	耐火・準耐火・その他	
	() 造 階建	

【注】こども園関係建物について記載のこと。

(3) 設 備

室 名	室 数	床面積(㎡)	室 名	室 数	床面積(㎡)
乳 児 室			調 理 室		
ほ ふ く 室			便 所		
調 乳 室			廊下その他		
沐 浴 室			計	0	.00㎡
保 健 室			飲料水用設備	有 ・ 無	
保 育 室			手洗用設備	有 ・ 無	
職 員 室			足洗用設備	有 ・ 無	
遊 戯 室			園庭		

自動計算

【注】乳児室およびほふく室は2歳未満児室の面積を、保育室は2歳以上児室の面積を記入すること。

建物の規模、構造、使用目的の変更 (有 ・ 無)
(有の場合、その内容) 【注】未満児の部屋の変更などの用途・面積変更を記載のこと。軽微なものは除く。
大津市への届出年月日
年 月 日

(4-1) 保育室等の状況

(ア) 乳児室・ほふく室

1人当り必要面積(m ²) A	現員(人) B 〔 〕はうち私的契約児	必要面積(m ²) A×B	現 状(m ²)
2歳未満児	3.30m ²	人 人	.00m ²

※

(イ) 保育室・遊戯室

1人当り必要面積(m ²) A	現員(人) B 〔 〕はうち私的契約児	必要面積(m ²) A×B	現 状(m ²)
2歳以上児	1.98m ²	人 人	.00m ²

※

(ウ) 園 舎

学級数	必要面積(m ²) ※学級数に応じ、下記の早見表から転記すること。
	①

1人当り必要面積(m ²) A	現員(人) B 〔 〕はうち私的契約児	必要面積(m ²) A×B
2歳未満児	3.30m ²	人 人
2歳児	1.98m ²	人 人

②

③

必要面積(m ²) ①+②+③	現 状(m ²)
.00m ²	※

(エ) 園 庭

学級数	必要面積(m ²) ※学級数に応じ、下記の早見表から転記すること。
	①

1人当り必要面積(m ²) A	現員(人) B 〔 〕はうち私的契約児	必要面積(m ²) A×B
3歳以上児	3.30m ²	人 人
2歳児	3.30m ²	人 人

②

③

必要面積 いずれか	現 状(m ²)
①+③	②+③
.00m ²	.00m ²

※

【園舎・園庭面積基準早見表】

学級数(※2)	園舎(m ²)	園庭(m ²)
1	180	330
2	320	360
3	420	400
4	520	480
5	620	560
6	720	640
7	820	720
8	920	800
9	1,020	880
10	1,120	960

※現状欄は、前項「(3) 設備」のうち該当室の面積を記載すること

* 園舎 1学級 180m²
2学級以上 320+100×(学級数-2) m²

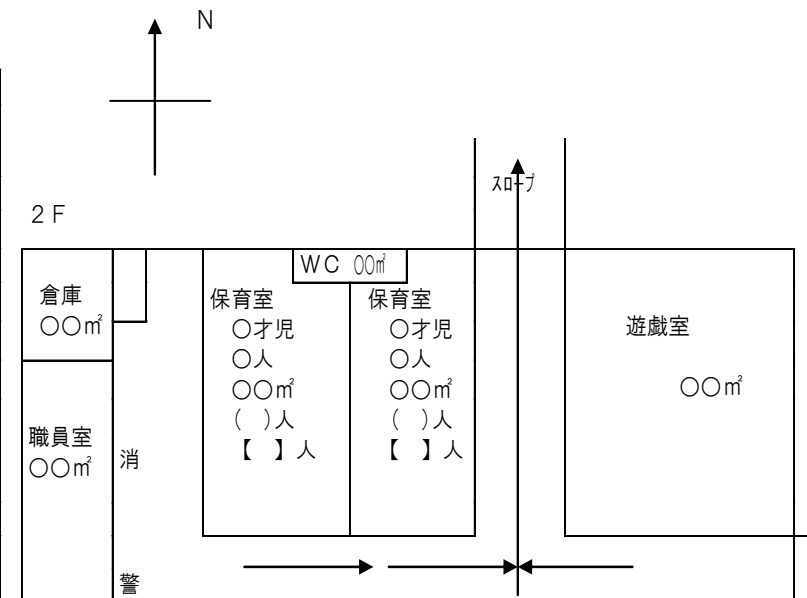
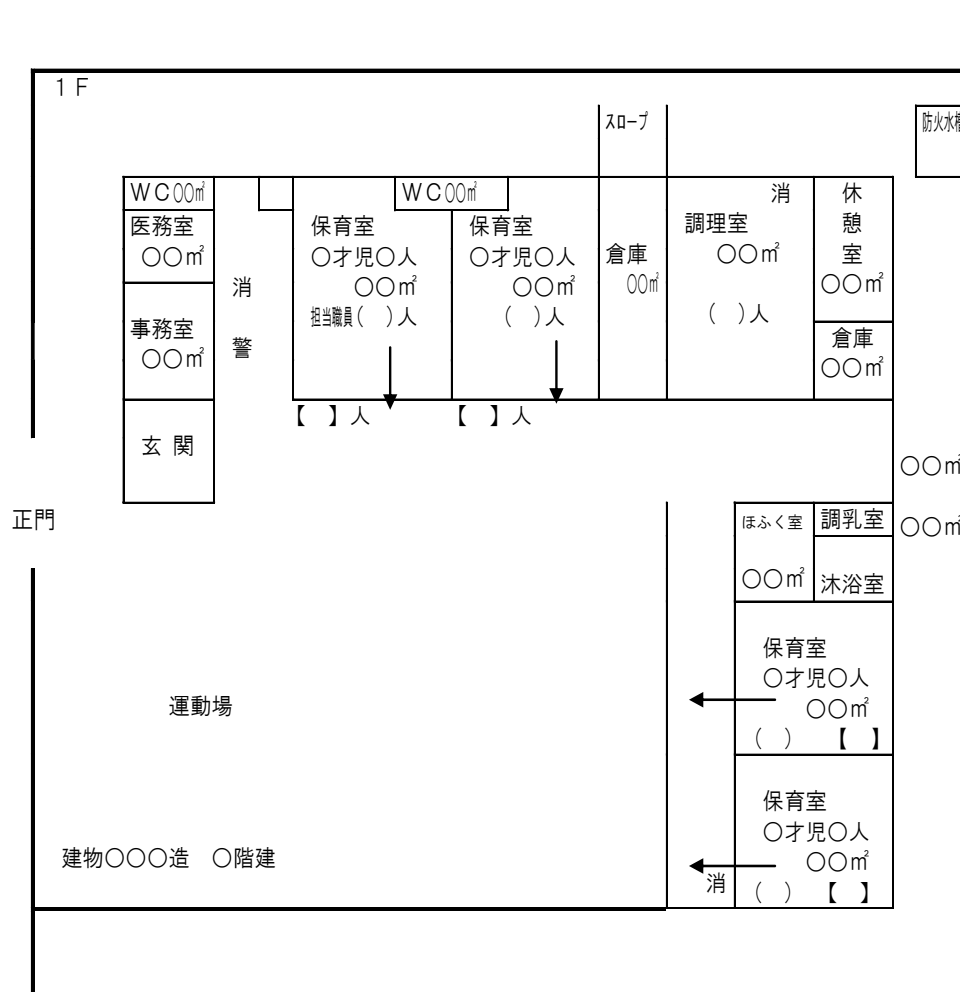
* 園庭 2学級以下 330+30×(学級数-1) m²

(4-2) 学級数

区 分	学級数	保育室数	クラス名
3歳児			
4歳児			
5歳児			
計			

※クラス名の後に()書きでクラス人数を記載すること。

(5) 施設平面図



- 【注】
1. 大津市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する室等は、必ず表示すること。
 2. 保育室等については面積を記入すること。
 3. 保育室は組の名前で表示し、監査直近時の入所児童数および()内に担当職員数を記入すること。なお、入所児童数は短時間利用児と長時間利用児の合計数とし、短時間利用児数を【 】で再掲すること。
 4. 消火設備の位置、避難経路を朱書すること。
 5. 既存のパンフレット等の平面図があれば適宜補整のうえ提出しても差し支えない。
 6. 消は消火器、警は非常警報装置、自は自動火災報知設備の印として記すこと。
 7. 前回監査時から変更がある場合は、新旧の図面を添付し、変更箇所がわかるように明示すること。

3-1 入所児童の年齢別月別状況

(1) 教育時間認定

令和5年度

種 別		月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	備 考
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	3歳未 満児								1号利用定員 人
	満3歳 児	入所児							
		(うち障害児)							
	3歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	4歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	5歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	合計	入所児	0	0	0	0	0	0	
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	

種 別		月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	3歳未 満児								
	満3歳 児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	3歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	4歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	5歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	合計	入所児	0	0	0	0	0	0	0
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	0

【注】 障害児が入所している場合は、該当欄に内数を記入すること。

(2) 保育認定

令和5年度

種 別		月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	備 考
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	0 歳 児								2号利用定員 人 3号利用定員 人
		入所児							
		(うち障害児)							
	1 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	2 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	3 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	4 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	5 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	計								
		入所児	0	0	0	0	0	0	
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	

種 別		月 別	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	計
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	0 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	1 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	2 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	3 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	4 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	5 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	計								
		入所児	0	0	0	0	0	0	0
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	0

【注】 障害児が入所している場合は、該当欄に内数を記入すること。

3-2 入所児童の年齢別月別状況

(1) 教育時間認定

令和6年度

種 別		月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	備 考
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	3歳未 満児								1号利用定員 人
	満3歳 児	入所児							
		(うち障害児)							
	3歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	4歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	5歳児	入所児							
		(うち障害児)							
	合計	入所児	0	0	0	0	0	0	
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	

種 別		月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	3歳未 満児								
	満3歳 児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	3歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	4歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	5歳児	入所児							0
		(うち障害児)							0
	合計	入所児	0	0	0	0	0	0	0
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	0

【注】 障害児が入所している場合は、該当欄に内数を記入すること。

(2) 保育認定

令和6年度

種 別		月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	備 考
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	0 歳 児								2号利用定員 人 3号利用定員 人
		入所児							
		(うち障害児)							
	1 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	2 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	3 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	4 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	5 歳 児								
		入所児							
		(うち障害児)							
	計								
		入所児	0	0	0	0	0	0	
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	

種 別		月 別	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	計
入 所 児 童 年 齢 別 状 況	0 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	1 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	2 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	3 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	4 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	5 歳 児								
		入所児							0
		(うち障害児)							0
	計								
		入所児	0	0	0	0	0	0	0
		(うち障害児)	0	0	0	0	0	0	0

【注】 障害児が入所している場合は、該当欄に内数を記入すること。

4 職員の配置等の状況

※下記のプルダウンで3歳児の配置対応を15:1または20:1、4～5歳児の配置対応を25:1または30:1を選択

(1) 職員配置

3歳児の配置を 15:1にする場合

4～5歳児の配置を 30:1にする場合

3歳児の職員配置を選択

4～5歳児の職員配置を選択

注意) 「0」が入力されている箇所は自動計算です。入力不要

年度	職種	施設長	保育教諭		看護師・保健師	調理員		嘱託医	嘱託歯科医	薬剤師	その他	その他	合計
			常勤	非常勤		常勤	非常勤						
令和5年度	年度当初職員数												0
	年度中	増員 (採用)											0
		(異動・復職)											0
		減員 (退職)											0
令和6年度	年度当初職員数												0
	年度中	増員 (採用)											0
		(異動・復職)											0
		減員 (退職)											0
		(異動・休職)											0
	※直近月1日時点職員数…①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加配等の計…②												0
加配等を除いた直近月1日の職員数(①-②)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			0人		≥		配置基準人員		C		0人		

- 【注】 1. 常勤…施設が定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務している者。
非常勤…常勤以外の従事者（短時間のパートタイマー等）。
2. 非常勤職員欄については実人員を記載すること。二段に分かれている欄については上段に実人員を記入し、下段に「常勤換算による人員※」を記入すること。
※ 全非常勤職員の1か月の勤務時間の総合計÷常勤職員の1か月の勤務時間（一人当たり）
＝常勤換算による人員（小数点第1位を四捨五入）
※ 常勤換算を必要とするのは、保育教諭（有資格の非常勤）・調理員（調理担当の非常勤職員）のみ。

○常勤換算による人員の算出計算式（参考）

全非常勤職員の1か月の勤務時間の総合計	時間
常勤職員の1か月の勤務時間（一人当たり）	時間
常勤換算による人員（小数点第1位を四捨五入）	人

利用児童数に年齢別保育士配置基準の合計数（下段確認表により算出）

3. その他の職種（実人員数）は、その他の欄に記載すること。
無資格の保育補助者・用務員・保育教諭カウント以外の副園長・事務長・事務員等
4. 年度当初職員数は、各々4月1日時点の職員数を、年度中欄は、4月2日から3月31日までの動向を記入すること。
5. 保育教諭の配置基準人員 C は、下記確認表によること。
6. ※直近月1日時点の職員数の合計は、「(10)常勤職員の給与等」、「(11)非常勤職員の賃金等」の人数（但し、育休・産休・介護休・病休中の職員を除く。）と一致する。

G3で選択した数値を表示

G5で選択した数値を表示

[保育教諭配置基準人員確認表]

	直近月（	月）1日時点	
0歳児	人	÷ 3	= 0.0 人
1～2歳児	人	÷ 5	= 0.0 人
3歳児	人	÷ 15	= 0.0 人
4～5歳児	人	÷ 30	= 0.0 人
小計			0.0 人
小計	◎小数点第1位四捨五入。		0 人 ……A
◎利用定員90人以下の保育所については、常勤1人を加える			人 ……B
◎学級編成調整教諭を設置した場合は、常勤1人を加える。			人 ……C
合計A+B			0 人 ……C

※満3歳児（教育時間認定）について、5:1の配置により対応している場合は1～2歳児として、それ以外は、3歳児に計上すること。

4 職員の配置等の状況

※下記のプルダウンで3歳児の配置対応を15:1または20:1、4～5歳児の配置対応を25:1または30:1を選択

(1) 職員配置 3歳児の配置を 15:1にする場合

4～5歳児の配置を 30:1にする場合

注意 「0」が入力されている箇所は自動計算です。入力不要

年度	職種	施設長	保育教諭		看護師・ 保健師	調理員		嘱託医	嘱託 歯科医	薬剤師	その他 ()	その他 ()	合計
			常勤	非常勤		常勤	非常勤						
令和5年度	年度当初職員数												0
	増員 (採用)												0
	(異動・復職)												0
	減員 (退職)												0
	(異動・休職)												0
令和6年度	年度当初職員数												0
	増員 (採用)												0
	(異動・復職)												0
	減員 (退職)												0
	(異動・休職)												0
	※直近月1日時点 職員数…①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加配等の計…②				←「P10(3) 保育教諭等の加配等の状況」の合計人数を記載すること。								
	加配等を除いた 直近月1日の職員数 (①-②)		0	0	←実人員 ←常勤換算による人員(注2)を記入								
合計			0人		≥ 配置基準人員 C		0人						

- 【注】 1. 常勤…施設が定めた勤務時間(所定労働時間)のすべてを勤務している者。
非常勤…常勤以外の従事者(短時間のパートタイマー等)。
2. 非常勤職員欄については実人員を記載すること。二段に分かれている欄については上段に実人員を記入し、
下段に「常勤換算による人員※」を記入すること。
※ 全非常勤職員の1か月の勤務時間の総合計÷常勤職員の1か月の勤務時間(一人当たり)
＝常勤換算による人員(小数点第1位を四捨五入)
※ 常勤換算を必要とするのは、保育教諭(有資格の非常勤)・調理員(調理担当の非常勤職員)のみ。

○常勤換算による人員の算出計算式(参考)

全非常勤職員の1か月の勤務時間の総合計		時間
常勤職員の1か月の勤務時間(一人当たり)		時間
常勤換算による人員(小数点第1位を四捨五入)		人

3. その他の職種(実人員数)は、その他の欄に記載すること。
無資格の保育補助者・用務員・保育教諭カウント以外の副園長・事務長・事務員等
4. 年度当初職員数は、各々4月1日時点の職員数を、年度中欄は、4月2日から3月31日までの動向を記入すること。
5. 保育教諭の配置基準人員 C は、下記確認表によること。
6. ※直近月1日時点の職員数の合計は、「(10)常勤職員の給与等」、「(11)非常勤職員の賃金等」の人数(但し、育休・産休・介護休・病休中の職員を除く。)と一致すること。

[保育教諭配置基準人員確認表]

直近月()月1日時点

0歳児	人	÷	3	=	0.0	人
1～2歳児	人	÷	5	=	0.0	人
3歳児	人	÷	15	=	0.0	人
4～5歳児	人	÷	30	=	0.0	人
◎ 各児童数は、直近月による（私的契約児を含む）。小数点第2位以下切り捨て。						
小計					0.0	人
小計	◎小数点第1位四捨五入。				0	人 . . . A
◎ 利用定員90人以下の保育所については、常勤1人を加える						人 . . . B
◎ 学級編成調整教諭を設置した場合は、常勤1人を加える。						人
合計A+B					0	人 . . . C

※満3歳児(教育時間認定)について、5:1の配置により対応している場合は1～2歳児として、それ以外は、3歳児に計上すること。

(2) 職員の定着促進・離職防止に対する取組

(3) 保育教諭等の加配の状況 令和6年度
(※保育幼稚園課に報告している加配を記載する。但し、記載不要の加配あり。)

種 別	常勤職員	短 時 間 職 員	
		実人員	常勤換算による人員
保育標準時間認定対応			
配置基準を超えて配置する非常勤講師 (勤務時間は問わない)			
主幹保育教諭専任化のための代替保育教諭 2人(1名は非常勤講師でも可)			
療育支援を補助する者(保育教諭のみ記載)			
障害児保育保育士			
保育環境充実保育士			
一時預かり(幼稚園型)			
一時預かり(一般型)			
チーム保育			
休日保育			
病児・病後児保育			
合 計	人	人	人

左記から除く加配
・低年齢保育教諭特別配置
・満3歳児対応加配
・3歳児保育保育士特別配置
・学級編制調整保育教諭
・高齢者等活躍推進促進

- 【注】 1. 保育標準時間対応1人、主幹保育教諭専任化のための代替保育教諭2人および配置基準を超えて配置する非常勤講師は、必ず記入すること。
2. 短時間職員欄の左側には、実人員を記入し、右側黄色網掛け内には、常勤換算による人員（加配職員について、(1)の注2の算出方法により換算すること）を記入すること。
3. 加配の保育教諭等の数は、P13 (10)、P14 (11)の表中の加配名記載の保育教諭等の数と一致すること。

(4) 職員の勤務時間

	勤務形態	平 日				土曜日			
		人数	出勤時間	退所時間	休憩時間	人数	出勤時間	退所時間	休憩時間
施設長			:	:	:		:	:	:
常勤保育教諭	早出		:	:	:		:	:	:
	平常		:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
保育非常勤教諭	遅出		:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
調理員	常勤		:	:	:		:	:	:
	非常勤		:	:	:		:	:	:
その他			:	:	:		:	:	:
			:	:	:		:	:	:
常勤職員の1週間当たりの勤務時間								時間	分

【注】直近のシフト表があれば、その写しを添付することで、記入に代えて差し支えない。この場合、各勤務時間について、勤務人数を記載すること。

(5) -1 労使協定等の締結状況

労働基準法第24条
(賃金の一部控除)の労使協定
年 月 日 締結

労働基準法第36条
(時間外及び休日の労働)の労使協定
年 月 日 締結
期間: 年 月 日 ~ 年 月 日
年 月 日 届出

1年単位の変形労働時間制の協定
年 月 日 締結
期間: 年 月 日 ~ 年 月 日
年 月 日 届出

- 【注】 1. 届出日は、労働基準監督署の受付日を記載すること。
2. 期間は、協定の有効期間を記載すること。

(5) - 2 ハラスメント防止対策が講じられているか。

ハラスメントの内容およびハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、管理監督者を含む職員に周知・啓発しているかの有無	有 ・ 無
相談(苦情を含む)窓口をあらかじめ定め、職員に周知し、相談窓口担当者が、内容や状況に応じ適切に相談対応できるようにしているかの有無	有 ・ 無
ハラスメントに対して迅速かつ適切に対応され、再発防止に向けた措置が講じられているかの有無	有 ・ 無
相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置が講じられているかの有無	有 ・ 無

(6) 職員の健康管理

令和5年度

検査内容		対象人員			受診人員			実施日	実施機関
採用時健康診断 (健康診断・診断書)		人			人				
定期健康診断		人			人				
検便		①調理 員等用 務を含 む	②乳児 担当	③その 他	①調理 員等用 務を含 む	②乳児 担当	③その 他		
対象職員 ① 調理員及びそ の他給食関係 職員	4月	人	人	人	人	人	人		
	5月	人	人	人	人	人	人		
	6月	人	人	人	人	人	人		
② 乳児担当職員 (概ね0歳児 担当職員)	7月	人	人	人	人	人	人		
	8月	人	人	人	人	人	人		
	9月	人	人	人	人	人	人		
③ ①②以外の職 員	10月	人	人	人	人	人	人		
	11月	人	人	人	人	人	人		
	12月	人	人	人	人	人	人		
	1月	人	人	人	人	人	人		
	2月	人	人	人	人	人	人		
その他	3月	人	人	人	人	人	人		
		人			人				

【注】採用時の健康診断については、法人負担で実施した場合は健康診断に○を、診断書の提出を受けた場合は診断書に○をすること。

検便の対象職員		検便の検査項目	
	調理員		赤痢菌
	乳児担当職員		サルモネラ菌
	保育担当職員		0-157
	施設長		0-157を含む腸管出血性大腸菌群
	全職員		ノロウィルス
	その他（ ）		その他（ ）

【注】1. 該当するものすべてに○をつけること。
2. その他欄には具体的な内容を記入すること。

(7) 福利厚生

① 退職手当

区 分	加入状況
全国共済	有 ・ 無
県民間共済	有 ・ 無
法人独自の退職手当制度	有 ・ 無
(一財)滋賀県私学退職金財団	有 ・ 無
その他（ ）	有 ・ 無

② 各種保険

区 分	加入状況
雇用保険	加入 ・ 未加入
労働者災害補償保険	加入 ・ 未加入
健康保険	加入 ・ 未加入
私学共済組合	加入 ・ 未加入
厚生年金	加入 ・ 未加入

(8) 各種会議の実施状況

令和 5 年度

会議等の 名称	参加者 職種	実施状況 (回数)	記録の 有・無	記録者の 職種	会議等の主な内容
職員会議					
運営(処遇)会議					
給食運営会議					

【注】 1. 職員会議、運営(処遇)会議(園長・主任会議 保育会議 クラス会議 各種検討委員会等の会議 ケースカンファレンス等)、給食運営会議の実施状況および活動状況について記入すること。

2. 同種の会議(定例職員会議等)は、まとめて記載して差し支えないこと。

(9) - 1 職員の研修の状況(令和 5 年度)

① 研修(内部)の実施状況

実施月	研 修 会 名	参加職種	参加人員	研修日数	研 修 内 容

② 研修(外部)への参加状況

実施月	研 修 会 名	参加職種	参加人員	研修日数	研 修 内 容

【注】既存の資料等があれば、その写し等を添付することで記入に代えて差し支えないこと。

③ 各研修の活用(伝達)方法(該当に○印)

ア 伝達研修や報告会の開催
 ウ 研修資料や復命書等の閲覧
 オ その他()

イ 諸会議や朝礼等での報告
 エ 非常勤者への報告
 (伝達方法を具体的に:)

(9) - 2 児童に対する特別プログラムの実施状況(外部講師等)(令和 6 年度)

プログラムの内容	対象年齢	実施回数	講 師	費用徴収
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無
			☐ 外部(委託) ☐ 外部(個人契約)	☐ 有 ☐ 無

(10)常勤職員の給与等

令和 年 月 日現在																				
連番	職 名	氏 名	加配名	担任・ クラス名	年齢	資格の 有無と 資格名	教員免許 更新年月日	採用年月日	本 俸(月額)			諸 手 当(令和 年 月分)							備考(育 休・産休・ 病休等)	
									(級号俸) 5年4月	(級号俸) 6年4月	(級号俸) 現 在	調 整 手 当	特殊業 務手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	その他		諸手当 合 計
1									()	()	()								0	
2									()	()	()								0	
3									()	()	()								0	
4									()	()	()								0	
5									()	()	()								0	
6									()	()	()								0	
7									()	()	()								0	
8									()	()	()								0	
9									()	()	()								0	
10									()	()	()								0	
11									()	()	()								0	
12									()	()	()								0	
13									()	()	()								0	
14									()	()	()								0	
15									()	()	()								0	
16									()	()	()								0	
17									()	()	()								0	
18									()	()	()								0	
19									()	()	()								0	
20									()	()	()								0	

- 【注】1. 現在在職している常勤職員全員について1行ずつ記載すること。
2. 職名は、園長、副園長、事務長、主幹保育教諭、保育教諭、臨時保育教諭、調理師、栄養士、事務員、用務員、看護師などと記載すること。
3. 常勤職員とは、施設が定めた勤務時間(所定労働時間)のすべてを勤務している者をいい、正規・非正規の別は問わない。
4. 加配名は、具体的に記入すること(「低年齢児加配」、「療育支援加算」等)。
5. 「本俸(月額)」は、当該職員が適用を受けている給与表の級号俸を上段に()書きし、当該級号俸に係る本俸月額を下段に記入すること。給与表を添付すること。
6. 育休・産休・介護休・病休中の職員についても記入し、その旨を備考欄に明示のこと。また代替職員を雇用している場合は、加配欄に産代・育代・病代と記載すること。
7. 4(3)の保育教諭の加配の状況と整合させること。

(1 1) 非常勤職員の賃金等

令和 年 月 日現在													
連番	職 名	氏 名	加配名	担 任 クラス名	年齢	資格の有無 ・ 資格名	教員免許 更新年月日	雇用(委嘱) 年月日	雇用形態	賃金単価 年(月)額 日(時)給	手当	1 日当 たりの勤務時間	1 か月当 たりの勤務日数
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

- 【注】 1. 現在在職している非常勤職員（パート保育教諭、パート調理員、嘱託医等）全員について記載すること。
2. 職名は、保育教諭、看護師、調理員、用務員などと記載すること。
3. 加配名は、具体的に記入すること（「低年齢児加配」等）。
4. 育休・産休・介護休・病休職員の代替職員として雇用している場合は、加配欄に産代・育代・病代と記載すること。
5. 4（3）の保育教諭の加配の状況と整合させること。
6. 雇用形態は、長期（1年以上）・短期の別を記入すること。
7. 雇用年月日については、継続して雇用している場合は、当初の雇用年月日を記入すること。

5 開設の状況（令和6年度）

（1）開設時間および日数

（保育幼稚園課に報告しているもの）

		基本 教育・保育時間	(午前) 延長（預かり保育）	(午後) 延長（預かり保育）	合計教育・保育時間
教育時間	平日	時 分～	時 分～	時 分～	
		時 分	時 分	時 分	時間 分
標準時間認定	平日	時 分～	時 分～	時 分～	
		時 分	時 分	時 分	時間 分
	土曜日	時 分～	時 分～	時 分～	
		時 分	時 分	時 分	時間 分
短時間認定	平日	時 分～	時 分～	時 分～	
		時 分	時 分	時 分	時間 分
	土曜日	時 分～	時 分～	時 分～	
		時 分	時 分	時 分	時間 分
年間開設日数（令和6年度予定）				日	
年間教育日数（令和6年度予定）				週	

（2）休所、希望保育期間の状況

種 別	期 間	形 態
盆期間	令和6年 月 日～ 月 日（ 日間）	希望保育・休園
年末・年始	令和6年 月 日～ 月 日（ 日間）	希望保育・休園
年度末・年度始	令和6年 月 日～ 月 日（ 日間）	希望保育・休園
	令和7年 月 日～ 月 日（ 日間）	希望保育・休園
	令和 年 月 日～ 月 日（ 日間）	希望保育・休園
休園時の保護者 への説明・了解	有 ・ 無	
説明方法	保護者会 ・ 入所説明会 ・ 園だより ・ その他（ ）	

【注】「形態」について、結果的に休園であっても希望保育を行った場合は、「希望保育」とすること。

（3）時間帯別児童の登園、降園状況について（17:30以降は閉園時間に応じて記入ください。）

※平均的な日を選び、その時間帯の児童数（累積数）および保育教諭数（累積数）を記入してください。

区分〔平日〕		7:00	7:30	8:00	8:30	9:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	20:00	20:30	21:00
時間帯別 入所児童数	満年齢区分															
	0歳児															
	1歳児															
	2歳児															
	3歳児															
	4歳児以上															
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
保育教諭数																
区分〔土曜日〕		7:00	7:30	8:00	8:30	9:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	20:00	20:30	21:00
時間帯別 入所児童数	満年齢区分															
	0歳児															
	1歳児															
	2歳児															
	3歳児															
	4歳児以上															
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
保育教諭数																

6 入園児童の健康診断および保護者負担金

(1) 健康診断の実施状況

区 分		入園時 健康診断	定期健康診断			途中入園児の健 康診断（5月以 降の入園児）
			内科検診		歯科検診	
			1 回目	2 回目		
令和5年度	受診児童数	人	人	人	人	人
	入園児童数	人	人	人	人	人
	実施日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
未受診者(当 日欠席等) への対応		・ 受診勧奨の用 紙を渡す ・ その他 ()	・ 受診勧奨の用 紙を渡す ・ その他 ()	・ 受診勧奨の用 紙を渡す ・ その他 ()	・ 受診勧奨の用 紙を渡す ・ その他 ()	
実施機関	・ 嘱託医 ・ その他 ()	・ 嘱託医 ・ その他 ()	・ 嘱託医 ・ その他 ()	・ 嘱託医 ・ その他 ()	・ 嘱託医 ・ その他 ()	
令和6年度		月 日	月 日	月 日	月 日	月 日

区 分	検尿	その他
令和5年度	受診児童数	人
	入園児童数	人
	実施日	月 日 月 日 月 日
	未受診者(当日欠席等)への対応	・受診勧奨の用紙を渡す ・その他 ()
	実施機関	・嘱託医 ・その他 ()
令和6年度	月 日	月 日

【注】

1. 「入園児童数」は、検診実施日現在の児童数を記入すること。

2. 「受診児童数」は、後日受診の児童を含めて記入すること。

3. 令和6年度については、検診日が決定している（または実施済の）場合のみ日程を記入すること。

4. 内科検診については、年3回（入園前・年2回）。歯科検診については、年1回。

(2) アレルギー疾患児童の状況（令和6年度）

アレルギー疾患 対応必要児童数		うち食物アレルギー疾患児童数		アナフィラキシー対応 「エピペン」の状況 年齢・児童数・所持している 場合、保管状況を記入
人	0歳児	人	3歳児	人
	1歳児	人	4歳児	人
	2歳児	人	5歳児	人
アレルギー疾患児童 の把握方法		1. 入所時の面接 2. 入所後の健康診断、または保護者からの申出		
アレルギー疾患対応 のため、保護者から 提出を求める書類		1. 医師の指示書（大津市ガイドラインの生活管理指導表の活用） 2. 医師の指示書（厚労省のガイドラインの生活管理指導表の活用） 3. 上記以外の医師の指示書		
アレルギー疾患児童 対応献立表の有無		有 ・ 無		
食物アレルギー疾患児童へ の食事提供の確認体制	確認者			
	確認時期			
医師の指示書（生活管理指導表等）の 見直し間隔		1. 年に一回 2. その他（ ）		
除去を解除する場合の方法		1. 保護者との書面取り交わし 2. その他（ ）		

(3) 乳幼児突然死症候群に対する取り組み

乳幼児の年齢	就寝時間中のチェック間隔	チェック表の整備の有無	
0歳	分ごと	有	無
1歳・2歳	分ごと	有	無
他の年齢への対応状況	分ごと	有	無
	分ごと	有	無

(4) 保護者利用料（実費徴収分）の状況（令和6年度）

内 容	利用選択 の可否	金 額			収入した会計の区分
		教育時間認定	保育認定		
			3 歳未満児	3 歳以上児	
給食費	可 ・ 否	主食費 円/月 ()円/月 副食費 円/月 ()円/月		主食費 円/月 ()円/月 副食費 円/月 ()円/月	施設・本部・その他
延長保育料（標準時間認定）	可 ・ 否	円/時間	円/時間	円/時間	施設・本部・その他
朝（ 時 分まで徴収）		円/時間	円/時間	円/時間	
夕方（ 時 分以降から徴収）		円/時間	円/時間	円/時間	
延長保育料（短時間認定）	可 ・ 否	円/時間	円/時間	円/時間	施設・本部・その他
朝（ 時 分まで徴収）		円/時間	円/時間	円/時間	
夕方（ 時 分以降から徴収）		円/時間	円/時間	円/時間	
保護者会費	可 ・ 否	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他
絵本代	可 ・ 否	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他
損害賠償責任保険	可 ・ 否	円 ()円	円 ()円	円 ()円	施設・本部・その他
制服代	可 ・ 否	円 ()円	円 ()円	円 ()円	施設・本部・その他
行事代	可 ・ 否	円 ()円	円 ()円	円 ()円	施設・本部・その他
リース代(布団・オムツ等)	可 ・ 否	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他
園バス利用費	可 ・ 否	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他
教材費	可 ・ 否	円 ()円	円 ()円	円 ()円	施設・本部・その他
冷房費	可 ・ 否	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他

【注】 1. 保護者から収納している利用料等をすべて記入すること。

2. 令和6年度の利用料等の額が令和5年度と異なる場合のみ、令和5年度分を()内に記入すること。

一時預かり保育料	時間～ 時間	円 ()円	円 ()円	円 ()円
	時間～ 時間	円 ()円	円 ()円	円 ()円
	時間～ 時間	円 ()円	円 ()円	円 ()円

(5) 上乗せ徴収分の状況（令和6年度）

内 容	保護者 同意書	金 額			収入した会計の区分
		教育時間認定	保育認定		
			3 歳未満児	3 歳以上児	
施設整備費	有 ・ 無	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	円/月 ()円/月	施設・本部・その他
	有 ・ 無	円 () 円	円 () 円	円 () 円	施設・本部・その他
	有 ・ 無	円 () 円	円 () 円	円 () 円	施設・本部・その他
	有 ・ 無	円 () 円	円 () 円	円 () 円	施設・本部・その他

【注】 1. 保護者から上乗せ徴収分をすべて記入すること。

2. 令和6年度の利用料等の額が令和5年度と異なる場合のみ、令和5年度分を()内に記入すること。

7 地域における子育て支援の取り組み状況（令和5年度）

施設・設備の開放	年間	回
子育て相談等の状況	年間	回
その他の取り組み	年間	回
	内容	

※子育て支援の取組状況が確認できる資料を添付すること

8 苦情解決への取り組み状況（令和6年度）

苦情解決に関する規程の有無				有 ・ 無	
苦情解決責任者		苦情受付担当者		第三者委員	
職名	氏名	職名	氏名	職業等	氏名
苦情解決の仕組みの周知方法 （該当に○印）		(1)施設内への掲示 (2)広報誌等に掲載 (3)保護者会等での説明 (4)その他（ ）			
苦情件数（令和5年度）		件			
主な苦情	苦情の内容			処理経過の概要	
苦情内容および解決結果の定期的な公表の有無（苦情のない場合の公表を含む）		有 ・ 無	公表の方法		

【注】第三者委員の職業等欄は、具体的に記入（大学教員、弁護士、民生委員児童委員、社会福祉士、法人監事、評議員等）

9 福祉サービスに関する質の評価への取り組み状況（自己評価）

令和5年度

実施状況	保育教諭等の自己評価	有 ・ 無
	園の自己評価	有 ・ 無
実施の体制および実施内容	☐ 園内での自己評価委員会の設置 ☐ その他（具体的な内容を記載） （どのような体制でどんな手順で実施しているか 例：全職員で実施し、その後代表・主幹保育教諭・園長でまとめ課題を整理し公表する。）	
実施結果の公表の有無	市および健康福祉事務所等への送付	有 ・ 無
	家族への送付	有 ・ 無
	施設内での掲示、閲覧	有 ・ 無
	広報誌、ホームページへの掲載	有 ・ 無

10 福祉サービス第三者評価事業の受審状況

令和5年度

受審の有無		有 ・ 無	
受審内容	評価機関		
	結果の公表	公表の有無	有 ・ 無
		公表の方法	

11

(1) 事故処理の経過（令和5年度以降）

年月日	事故の内容	処理経過の概要

【注】入所児童にかかる日常生活や処遇上の重大な事故について記入すること。（治療に要する期間が30日以上
の負傷や疾病を伴う重篤な事故等が発生した場合、別様式による報告が必要です。）

(2) 治療に要する期間が30日以上を負傷等の有無

有 ・ 無

(3) 事故防止対策・発生時対応

「事故発生の防止のための指針等」の作成の有無	有 ・ 無
「事故発生時の対応指針等」の作成の有無	有 ・ 無

12

(1) 児童虐待対応にかかる取組状況

令和6年度

児童虐待対応職員設置の有無		設置している		設置していない	
児童虐待対応職員の職氏名	職名		氏名		
事務分掌への明示および全職員への周知		児童虐待対応に関する職務を上記職員の事務分掌（事務分担）に明示している		明示していない	

(2) 人権擁護にかかる取組状況

令和6年度

人権擁護対応職員設置の有無		設置している		設置していない	
人権擁護対応職員の職氏名	職名		氏名		
事務分掌への明示および全職員への周知		人権擁護対応に関する職務を上記職員の事務分掌（事務分担）に明示している		明示していない	
入所児童の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人権を尊重して運営を行っているか		行っている		行っていない	

13 個人情報保護

令和6年度

各施設で保有している個人情報について、保有している個人情報の紛失や情報漏洩を防止するため、適正に管理されているか	管理されている	管理されていない
各施設で保有している個人情報について、苦情解決や自己評価などの公表にあたり、個人が特定される恐れのある情報が含まれていないか確認しているか	確認している	確認していない

1.4 災害事故防止対策

(1) 防火管理者および消防計画

防 火 管 理 者			消防計画の届出年月日
職 種	氏 名	届出年月日	
		年 月 日	年 月 日

【注】届出日は、消防署の受付日を記載すること。

(2) 各種計画の策定状況

	策定	見直し	職員研修	保護者周知
学校保健計画	有 無	有 無	有 無	有 無
学校安全計画	有 無	有 無	有 無	有 無
危険等発生時対処要領	有 無	有 無	有 無	有 無

(3) 避難、消火訓練

令和5年度

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	記 録
避難訓練													有 ・ 無
消火訓練													有 ・ 無
そ の 他													有 ・ 無

【注】1. それぞれ実施日を各上段に記載すること。

2. 「避難訓練」には火災以外にも地震、洪水、土砂災害なども含み、火災以外の場合は、下段に「地震」、「洪水」などと記入すること。

3. 総合訓練として実施した場合は、区分に従ってそれぞれに記載すること。

4. 消防署の立会いがされた場合は下段に「○」をつけること。

5. 消防署に立会いを依頼したが、立会いがされなかった場合は下段に「△」をつけること。

6. 「その他」の訓練については、下段に訓練内容（不審者、通報等）を記入すること。

(4) 消防署の立入検査の状況（令和5年度以降）（有・無）

実施年月日	指 導 指 示 等 の 内 容	
	[文書]	[口頭]
年 月 日		
改善状況		

(5) 消防用設備等の保守点検の状況

令和5年度

種 別	点検年月日	届出年月日	点検実施者	改善事項の有無
総合点検 (1回/年)	年 月 日	年 月 日		有 ・ 無
機器点検 (1回/6ヶ月)	年 月 日			有 ・ 無
改善事項が有の場合該当するものに○をすること		1.改善済 ・ 2.一部改善 ・ 3.改善中 ・ 4.未改善		

【注】届出日は、消防署の受付日を記載すること。

(6) 災害防止に係る地域住民等との連携の状況

令和5年度

地域住民(自治会)との連携	有 ・ 無
自治体との福祉避難所の協定	有 ・ 無
他の社会福祉施設との協定	有 ・ 無
消防団、地域防災組織との連携	有 ・ 無

【注】文書による協定に限らず、日頃から協力関係が出来ていれば、連携「有」とみなす。

(7) 施設・遊具の点検状況

令和5年度

	点検頻度	点 検 者		点検簿の有無
		職	氏名	
施設	回／年・月・週			有 ・ 無
遊具	回／年・月・週			有 ・ 無

(8) 風水害(土砂災害含む)等への対策

(平成28年9月9日付け厚生労働省通知「児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」に対応した)		有	・	無
非常災害に対する計画の作成の有無				
火災・地震以外に施設で想定される災害についての避難訓練の有無と訓練の内容	有	・	無	
	訓練の内容（			

15 給食の状況

(該当に○印をつけ、詳細記入が必要なものについては名称・数値等を記入のこと。)

(1) 運営形態および実施状況

① 運営形態 (該当に○印)

☐ 施設内実施 (直営)
☐ 施設内実施 (給食業者等への委託)
 業 者 名 []
 指導担当職員 [職 氏名]
 代行保証先 []
 代行保証先の対応能力の確認の有無 [有 ・ 無]
☐ 学校給食センターでの調理
☐ その他 (他施設との兼用・外部搬入等)
 他施設併用の場合その施設名 []

【注】調理業務の委託が行われている場合は、令和6年度委託契約書(写)を添付すること。

② 実施状況

ア 平均食数

	昼 食		間食 (午前)		間食 (午後)	
	平 日	土 曜 日	平 日	土 曜 日	平 日	土 曜 日
児 童						
職 員						
その他(一時保育等)						
計	0	0	0	0	0	0

【注】その他の内容を()に記入すること。

イ 土曜日の給食の状況 (該当に○印、複数回答可)

☐ 平日と同様 [頻度: 回/月]
☐ 軽食の提供 [頻度: 回/月、内容:]
☐ 給食未実施 [頻度: 回/月、弁当持参の有無: 有 ・ 無]
☐ そ の 他 [内容:]

ウ 弁当の持参を求めている日(土曜日を除く)の有無 (該当に○印)

☐ 有 [定期 (頻度: 回/週、月) ・ 随時 (時期:)]
☐ 無

(2) 給食の内容

① 献立の作成 (該当に○印)

☐ 施設独自で作成 [作成者: 職 氏名]
☐ 大津市の献立を使用
☐ その他 []

② 献立の内容 (該当に○印)

ア サイクルの有無 有 [日サイクル] ・ 無
 イ 複数献立実施の有無 有 [頻度: 回/月] ・ 無
 ウ バイキング方式の有無 有 [頻度: 回/月] ・ 無

③ 献立の種類 (該当に○印)

☐ 離乳食 ☐ アレルギー食 ☐ その他 []

(3) 食事指導 (該当に○印)

ア 担当職員 [職: 氏名]

イ 対象者 ☐ 児童 ☐ 保護者 ☐ 職員 ☐ その他 []

ウ 取組み内容 ☐ クッキング ☐ ポスター掲示 ☐ 給食の展示
☐ 講話 ☐ 菜園活動 ☐ お便りの発行
☐ 試食会 ☐ 個別相談 ☐ その他 []

(4) 諸調査の実施

区 分	嗜好・満足度調査	残食調査	家庭状況調査	その他 []
実施の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

(5) 衛生管理

① 保存食の状況

区 分	保存期間	保存量	保存温度	保存方法
原材料	週間	g	℃	密封 ・ その他 []
調理済食品	週間	g	℃	密封 ・ その他 []

② 検食の状況 (該当に○印)

ア 記録簿 ☐ 有 ☐ 無

イ 検食者 []

ウ 検食時間 []

③ 衛生管理点検の状況

種 別	実施の有無	実 施 者 職 名	点検記録
調理施設の点検	有 ・ 無	栄養士 ・ 調理員 ・ その他	有 ・ 無
従事者等の衛生管理点検	有 ・ 無	栄養士 ・ 調理員 ・ その他	有 ・ 無
	有 ・ 無	調理従事者の同居家族の健康状況の確認の有無	有 ・ 無
調理器具等及び使用水の点検	有 ・ 無	栄養士 ・ 調理員 ・ その他	有 ・ 無

④ 飲用水の状況

使用水の種別(該当に○)	清掃、検査等の状況		
上水	—		
貯水槽	専門業者による貯水槽清掃年月日	年	月 日
井戸水・その他	水質検査実施日	年	月 日

⑤ 鼠族、昆虫の駆除の状況

令和 5 年度以降

実施年月日	実施方法	記録の有無
年 月 日		
年 月 日		

【注】実施方法には「業者委託」・「職員による」等を記入のこと。

1 6-1 児童に対する給食等の状況

3 歳未満児

1人1日あたり		R5. 4	R5. 7	R5. 10	R6. 1	R6. 4	R6. 7	R6. 10	R7. 1
エネルギー (kcal)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
たんぱく質 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
脂質 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
カルシウム (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
鉄 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
食塩相当量 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンA (μgRAE)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンB1 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンB2 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンC (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
給食食材料経費 1人1月あたり(円)									

1 6-2 児童に対する給食等の状況

3 歳以上児

1人1日あたり		R5. 4	R5. 7	R5. 10	R6. 1	R6. 4	R6. 7	R6. 10	R7. 1
エネルギー (kcal)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
たんぱく質 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
脂質 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
カルシウム (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
鉄 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
食塩相当量 (g)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンA (μgRAE)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンB1 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンB2 (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
ビタミンC (mg)	給与栄養目標量								
	給与栄養量								
給食食材料経費 1人1月あたり(円)									

17 会計処理

(1) 施設型給付費収入の状況 令和5年度

施設型給付費収入総額	円
うち改善基礎分	円
階層	%

(2) 公認会計士監査の状況 令和5年度

監査法人または公認会計士名	監査受検年月日	外部監査費加算の有無	監査結果
		有 ・ 無	

【注】令和5年度決算について、公認会計士監査を受検した場合に記入すること。また、監査結果の写しも添付すること。

(3) 内部牽制体制の状況 令和5年度

役職名	氏名	任命年月日	辞令の有無
会計責任者			有 ・ 無
出納職員			有 ・ 無

【注】学校法人において経理規程で定める役職が異なる場合は、適宜役職名を変更すること。

(4) 他の会計の区分への資金異動の状況

資金異動年月日	移動先の会計の区分名	資金異動を行った理由

【注】現金預金など(流動資産にあたるもの)を他の会計の区分に移動させた場合に記入すること。

(5) 委託、工事、物品およびリース契約の契約状況 令和5年度

契約の名称	金 額	契約の決定	契約の方法	適正価格の確認	財 源
	円			・ 入札 ・ 見積書比較 有 () 社 ・ 無	
	円			・ 入札 ・ 見積書比較 有 () 社 ・ 無	
	円			・ 入札 ・ 見積書比較 有 () 社 ・ 無	

【注】1. 50万円以上の委託、工事、物品、リース契約について(新規契約及び更新契約を行ったもの)記載すること。

2. 「契約の決定」は、決定した機関の名称(理事長・理事会・代表取締役・取締役会等)を記入すること。

3. 「契約の方法」は、入札契約または随意契約の別を記載すること。

4. 「財源」は、具体的(施設型給付費、積立預金、他経理(拠点)区分から繰入、寄附金等)に記入の上、その金額も記載のこと。

18 事故発生の防止および発生時の対応

睡眠中の窒息リスクの除去として、医学的な理由で医師からうつぶせ寝を勧められている場合以外は、仰向けに寝かせるなど寝かせ方に配慮すること、児童を一人にしないことなどにより、安全な睡眠環境を整えているか。	している ・ していない
プール活動や水遊びを行う場合は、監視体制の空白が生じないよう、専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置し、その役割分担を明確にしているか。	している ・ していない
児童の食事に関する情報(咀嚼や嚥下機能を含む発達や喫食の状況、食行動の特徴など)や当日の子どもの健康状態を把握し、誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去しているか。	している ・ していない
窒息の可能性のある玩具、小物等が不用意に保育環境下に置かれていないかなどについての、保育士等による保育室内および園庭内の点検を定期的の実施しているか。	している ・ していない
事故発生時に適切な救命処置が可能となるよう、訓練を実施しているか。	している ・ していない
事故発生時には速やかに当該事実を市町村を通じて都道府県知事等に報告しているか。	している ・ していない

19 諸規程等の整備状況

運営管理に関するもの	有	無	入園者の処遇に関するもの	有	無	会計経理に関するもの	有	無
・ 定款			・ 保育目標(保育の基本方針)			・ 経理規程		
・ 定款施行細則			・ 児童出席簿			・ 資産運用規程		
・ 管理(運営)規程			・ 児童原簿(児童票、学籍簿)			・ 経理規程で別に定めるとした規程		
・ 園則			・ 保育日誌			・ 固定資産管理台帳		
・ 公印管理規程			・ 健康診断記録(検尿検査含む)			・ 備品台帳		
・ 文書取扱規程			・ 教育・保育に関する全体的な計画			・ 有価証券台帳		
・ 就業規則			・ 指導計画			・ 借入金台帳		
・ 給与規程			・ 認定こども園指導要録			・ 貸付金台帳		
・ 旅費規程			・ 園だより			・ 未収、未払金台帳		
・ 退職給与支給規程			・ 年間行事予定表			・ 寄付金品台帳		
・ 育児休業規則			・ ディナープログラム			・ リース資産管理台帳		
・ 介護休業規則			・ 学校保健計画			・ 棚卸資産受払簿		
・ 役員等に対する報酬等の支給の基準			・ 学校安全計画			・ 金銭残高金種別表		
・ 防災管理規程			・ 危機等発生時対応記録			・ 小口現金出納帳		
・ 苦情解決に係る規程			・ 散歩計画書			・ 預金通帳		
・ 個人情報保護に係る規程			・ 遊具施設自主点検簿(安全点検簿)			・ 決算書		
・ 理事会議事録			・ 虐待対応記録			(貸借対照表)		
・ 評議員会議事録			・ 一時預かりに関する計画及び日誌等			(資金収支計算書)		
・ 事業計画書			・ 病児病後児保育に対する記録			(事業活動計算書)		
・ 事業報告書			・ 睡眠時記録(チェック点検)			(決算付属明細書)		
・ 労働者名簿			・ 事故発生の防止のための指針等			・ 財産目録		
・ 職員履歴書			・ 事故発生時の対応指針等			・ 預金残高証明書		
・ 保育士証・幼稚園教諭免許状			・ 園児保育要録			・ 当座預金残高調整表		
・ 採用通知書			・ 食育計画			・ 当座勘定照合表		
・ 雇用契約書			・ 研修計画			・ 総勘定元帳(勘定表)		
・ 職務発令等辞令						・ 仕訳日記帳		
・ 業務分担表						・ 会計伝票		
・ 退職届(願)等退職関係書類			給食・調理に関するもの	有	無	・ 試算表		
・ 出勤簿(タイムカード)			・ 給与栄養目標量表			・ 領収書控(収入)		
・ 給与台帳			・ 食糧構成表			・ 請求書、領収書(支出)		
・ 給与支給明細書			・ 献立表(予定・実施)			・ 支出調書		
・ 時間外勤務命令簿			・ 給与栄養量表			・ 物品購入伺、受払簿		
・ 出張命令簿			・ 発注書(児童用、職員用)			・ 施設型給付費請求書、精算書		
・ 年次有給休暇簿			・ 納品書					
・ 扶養届			・ 食品受払簿					
・ 通勤届			・ 給食日誌					
・ 住居届			・ 検便記録(調理員・乳児担当職員等)					
・ 職員健康診断個人票			・ 衛生自主管理点検記録					
・ 事務日誌			・ 検査簿					
・ 職員会議録			・ 嗜好調査表					
・ 給食会議録			・ 脱脂粉乳受払簿					
・ 施設内研修記録			・ 給食業務委託契約書					
・ 研修等復命書			・ 残食調査表					
・ 公用車管理簿			・ 鼠族昆虫駆除の記録					
・ 防火管理者選任届			・ 食品の加工加熱の記録簿					
・ 消防計画			・ 検収の記録簿					
・ 非常災害対策計画			・ アレルギー等の生活管理指導表					
・ 避難訓練・消火訓練記録								
・ 消防用設備等点検整備届								
・ 労働基準法関係書類(24条・32条・36条・41条関係)								
・ 嘱託医契約書(薬剤師含)								
・ 学校医等の執務記録								
・ 業務報告書								
・ 苦情解決記録								
・ 福祉サービス自己評価								
・ 陸運支局長の有償輸送に係る許可書(通園バス有償運行の場合)								

【注1】 諸規程・帳簿等の有無について、有無欄に○印を付すこと(該当しない項目は、有無欄に斜線を引くこと)。

20 添付書類および提出書類

(1) 令和5年度決算関係書類

☐ 財産目録

【計算書類】

※学校法人にあっては、学校法人会計基準に基づき作成された計算書類及び公認会計士の監査を受検した場合は、監査結果の写しも提出してください。

☐ ○貸借対照表
☐ 貸借対照表
☐ 貸借対照表内訳表
☐ 事業区分貸借対照内訳表
☐ 拠点区分貸借対照表（該当拠点区分のみ）

☐ ○収支計算書
☐ 資金収支計算書
☐ 資金収支内訳表
☐ 事業区分資金収支内訳表
☐ 拠点区分資金収支計算書（該当拠点区分のみ）

☐ ○事業活動計算書
☐ 事業活動計算書
☐ 事業活動内訳表
☐ 事業区分事業活動内訳表
☐ 拠点区分事業活動計算書（該当拠点区分のみ）

☐ ○注記
☐ 注記（法人全体）
☐ 注記（該当拠点区分のみ）

【附属明細書】

☐ ○法人全体で作成するもの
☐ 借入金明細書
☐ 寄附金収益明細書
☐ 補助金事業等収益明細書
☐ 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
☐ 事業区分間及び拠点区分貸付金（借入金）残高明細書
☐ 基本金明細書
☐ 国庫補助金等特別積立金明細書
☐ ○拠点区分ごとに作成するもの（該当拠点区分のみ）
☐ 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
☐ 引当金明細書
☐ 拠点区分資金収支明細書
☐ 拠点区分事業活動明細書
☐ 積立金・積立資産明細書
☐ サービス区分間繰入金明細書
☐ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

☐ 固定資産管理台帳（監査対象の認定こども園にかかるもの）

☐ すべての預貯金および有価証券（投資有価証券を含む。）にかかる残高証明書の写し
（R6.3.31）

(2) 令和6年度 重要事項説明書 入園のしおり（同意書が別である場合は、同意書を含む。）

(3) 調理業務が委託されている場合は委託契約書の写し（令和6年度分）

(4) 規程

☐ 経理規程（前年度に提出してから変更があった場合のみ提出。）
☐ 就業規則（最新のものの全体版。労働基準監督署の最新の受付印があるページのコピーを含む。）
☐ 給与規程（別規程を定めている場合に限り提出。）
☐ 育児介護休業規程（別規程を定めている場合に限り提出。）
☐ その他就業規則内で別規程としている規程（別規程を定めている場合に限り提出。）

2 1 前年度文書指摘および口頭指示事項の改善状況

施設名：

	前年度文書指摘事項・口頭指示事項	改善・ 未改善	改善の場合は改善内容/未改善の場合その理由
文書 指摘			
口頭 指示			

- 【注】 1. 施設毎に作成してください。
2. 改善が確認できる資料の添付は必要ありません。現地で確認しますので、当日準備願います。